

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572005	事務事業名	自治会関係経費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300103	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)自治会組織の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。
事業の内容(手段)	○自治会及び自治会連合会に対し、広報等配布報償金及び活動費補助金を交付 ○住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	自治会加入率	自治会加入世帯数/全世帯数	%	目標値	80.0	80.0	80.0
			実績値	77.5	75.9		
			達成度(%)	96.9%	94.8%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	81,937	81,676	80,481	86,170	83,976
(予算額) うち一財	千円	81,915	81,654	80,459	36,148	83,954	
直接事業費	千円	79,828	79,387		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	79,806	79,364		広報等配布報償金の算定基準統一による	広報等配布報償金の算定基準統一に係る調整額の減少による	
正職員人件費	千円	6,594	4,421				
人工数	人	0.90	0.60	0.25			
支出コスト	千円	決) 86,422	決) 83,808				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和40年代初頭に自治会の発足が始まり、現在までに至っているが、生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化に伴い、自治会加入率は年々減少している。最近では、震災以降、防災・防犯の観点からの住民自治組織の必要性や有効性が見直されている。また、平成26年度に周南市自治会連合会及び宅建協会周南支部と連携し、自治会加入の促進に取り組んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 各地区ごとの特性を踏まえて、住民自治組織活動が持続・発展していけるよう、自治会加入率の向上など組織の体制強化を支援する必要がある。また、広報等配布報償金の統一を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化の中で、住民自治組織の役割の必要性や有効性を意識づける必要がある。また、引き続き(一社)山口県宅建協会周南支部等と連携しながら自治会加入の促進に取り組むとともに、広報等配布報償金の統一等について、関係者と協議する。	評価責任者コメント	ライフスタイルの変化や地域特性を踏まえて、住民自治組織の必要性について理解を深めること。 広報等配布報償金の基準の統一に向けて、周南市自治会連合会の意見を尊重しながら、引き続き検討すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
広報等配布報償金について、市自治会連合会の意見を伺いながら基準の統一を図った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	自治会関係事務	住民自治組織の健全な発展及び住民自治活動の活性化を図る。	住民自治組織の運営や活動に対する各種支援	2,030	否	0.30	0.50
②	自治会連合会活動費補助事業	各地域の自治会連合会組織が、相互に連携・支援しながら、地域づくりが展開されるように、活動費補助を行うとともに、助言等の支援を行う。	各地域の実情に応じた住民自治活動を支援	3,900	否	0.20	0.40
③	市広報等配布事業	市民への情報提供を円滑に進めるとともに、自治会活動の促進を図る。	自治会に対し、自治会文書配布等報償金を交付	73,457	否	0.10	0.10

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572008	事務事業名	コミュニティ推進事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内コミュニティ組織	事業の目的(意図)	市内31地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。
事業の内容(手段)	○31地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し活動を補助 ○コミュニティレンタル機材の維持管理 ○須金なし・ぶどう祭、長穂ほたる祭り、さくら街道祭りの事業費を補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数	コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数	人	目標値	120.0	120.0	120.0
			実績値	145.0	150.0		
			達成度(%)	120.8%	125.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	9,088	9,072	8,962	8,712	8,962
(予算額) うち一財	千円	9,088	9,072	8,462	212	8,462	
直接事業費	千円	16,503	13,983		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	9,003	8,983				
正職員人件費	千円	2,198	2,947				
人工数	人	0.30	0.40	0.40			
支出コスト	千円	決) 18,701	決) 16,930				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	旧徳山市に21のコミュニティ推進組織が構成され、合併後数年かけて現在の31地区コミュニティ組織となる。様々な団体や地域住民によって、コミュニティ推進組織を形成し、団体間の連絡調整や横断的な連携をとりながら、まちづくり活動を展開している。また、周南市コミュニティ推進連絡協議会が平成19年度に設立され、(公財)周南市ふるさと振興財団が事務局を担っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 (公財)周南市ふるさと振興財団との役割分担を明確にし、周南市コミュニティ推進連絡協議会や各地区のコミュニティ推進組織の支援を行う必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	(公財)周南市ふるさと振興財団と連携し、地域づくりの担い手となる人材の育成や、地域間交流など、今後も引き続き、地域住民が自発的に地域づくりを進めているよう支援を行い、分権時代に対応した住民自治へと高めていく。	評価責任者コメント	(公財)周南市ふるさと振興財団の役割分担を明確化し、連携して取り組むこと。またH28年度より各地区のコミュニティ補助金が増額されたことの意義を十分に周知し、効果を検証すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
各地域のコミュニティ活動を検証するとともに、市民センターを拠点に(公財)周南市ふるさと振興財団と連携し、地域のコミュニティ活動の推進を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	コミュニティ推進事業	各地区コミュニティ推進組織が自主的な取り組みを活発に展開し、自治力・地域力が向上する。	各地区コミュニティ推進組織の運営へ補助することで、住民内のコミュニティ形成の礎となり、連帯意識の向上等の相乗効果も得られた。	8,463	0.10		
				否			
②	コミュニティふるさとイベント事業	特色あるまちづくりが展開される。地域の魅力や情報が発信され、交流人口が増し、地域が活性化する。	桜街道祭り、須金なし・ぶどう祭、長穂ほたる祭りの事業費を補助した。	520	0.15		
				否			
③	自治宝くじ助成事業	コミュニティ活動に直接必要な設備整備を図る。	財団法人自治総合センター実施による、コミュニティ助成事業助成金の交付を受けた。(H29年度 2地区)	5,000	0.15		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572014	事務事業名	ふるさと振興事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	公益財団法人周南市ふるさと振興財団	事業の目的(意図)	各地区の特性に応じたコミュニティ活動やテーマ型の市民活動を促進する。
事業の内容(手段)	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					特色あるコミュニティ活動助成件数	特色あるコミュニティ活動助成件数	件
				実績値	7.0	7.0	
				達成度(%)	116.7%	116.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	36,555	38,575	38,725	39,255
うち一財		千円	36,555	38,575	38,725	39,255	39,255
(決算額)	直接事業費	千円	35,629	37,779		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	35,629	37,779			
	正職員人件費	千円	1,465	1,474			
	人工数	人	0.20	0.20	0.15		
	支出コスト	千円	決) 37,094	決) 39,253			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	(公財)周南市ふるさと振興財団(平成4年8月設立)は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。平成23年4月に策定した「ふるさとづくり推進プランⅡ」を具現化することで財団の存在価値を高めるとともに、経営健全化の取組みを着実に実施し、平成25年4月1日付けで「公益財団法人」へ移行。平成27年4月からは徳山駅ビル閉鎖により事務所を移転。現在、「ふるさとづくり推進プランⅢ」を進める中で、専門性の発揮に努めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 (公財)周南市ふるさと振興財団の運営を支援するにあたり、周南市地域づくり推進計画に掲げる目標の達成や施策の推進の担い手として、市では対応が困難な領域での支援や専門性の発揮が求められる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	(公財)周南市ふるさと振興財団の市と地域を結ぶ中間支援組織として役割が一層、発揮されるよう、地域づくりの推進する目標や方向性の共通理解を図るとともに、市と財団の役割を明確にすることにより、地域づくりを支援する体制を強化する。	評価責任者コメント	地域づくりを推進していくうえで、専門性をもった財団職員のマンパワーの有効活用は必要である。財団の設立趣旨に基づく運営が可能となる方策を検討すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
市との役割分担を明確にし、(公財)周南市ふるさと振興財団の専門性を活かして、地域づくりを支援する体制の強化を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ふるさと振興財団管理運営費補助事業	地域におけるコミュニティ活動の推進、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等を支援し、ふるさとでの活性化を図る。	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援	37,779		0.20	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573006	事務事業名	自治会集会所建設費助成事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300103	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)自治会組織の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地域住民の活動拠点施設等の整備が促進され、住民自治活動が推進される。
事業の内容(手段)	各自治会が行う集会所の建設及び補修、または備品や掲示板の新設及び補修等に対し補助をする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	集会所等整備申請件数	集会所等整備申請件数の合計	件	目標値	15.0	15.0	15.0
			実績値	14.0	18.0		
			達成度(%)	93.3%	120.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	4,210	3,223	7,542	5,800	5,800
(予算額) うち一財	千円	4,210	3,223	7,542	5,800	5,800	
直接事業費	千円	4,591	2,901		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	4,591	2,901		自治会からの要望金額が減少したため		
正職員人件費	千円	1,099	1,474				
人工数	人	0.15	0.20	0.10			
支出コスト	千円	決) 5,690	決) 4,375				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	自治会集会所建設費助成事業が開始されてから長い年月が経ち、自治会集会所の新築事業よりも、集会所補修事業が毎年自治会からの補助申請要望が出てきている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 自治会からの要望に基づき、補助事業を実施しているため、要望が集中した年度の予算確保が課題となる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	自治会からの要望に基づき、補助事業を実施しているため、実施件数や助成額も年によって変動するが、今後も地域のコミュニティの活動拠点としての集会所の建設や補修に対し、補助していく必要がある。		評価責任者コメント	自治会運営を支援する必要な事業であり、補助制度の見直し等も検討し、継続的に実施すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設等整備事業	住民が行う自治会集会所等建設の事業に対し、経費の一部を補助することにより、自治会にとって利用しやすい活動拠点の整備を進め、地域のコミュニティづくりに寄与する。	自治会集会所の補修 12件 自治会集会所に附属する備品の設置 6件	2,901		0.20	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	831015	事務事業名	市民参画推進事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民(市内に住む人、働く人、学ぶ人及び市内に事務所又は事業所を有するもの)。	事業の目的(意図)	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画を促進すること。
事業の内容(手段)	市民参画の実施状況の評価・公表 市民参画の適正な運用等について審議する市民参画推進審議会の運営 市民参画を担う人材育成、市民参画方法の啓発普及 3次行革大綱53「市民参画の推進」		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					ワークシヨップ実施件数	ワークシヨップ実施件数	件
				実績値	3.0	3.0	
				達成度(%)	60.0%	60.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	835	832	581	505
うち一財		千円	835	832	581	505	505
(決算額)	直接事業費	千円	571	493		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	571	493			
	正職員人件費	千円	3,664	3,684			
	人工数	人	0.50	0.50	0.25		
	支出コスト	千円	決) 4,235	決) 4,177			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民の市政への参画を促進し、市民参画手続の透明性を高めるため、周南市市民参画条例制定時から、毎年度、市民参画実施状況年次報告書を作成し、諮問機関である周南市市民参画推進審議会より本市の市民参画の取り組みについて評価、答申を受け、その結果を公表している。平成29年度は条例制定から10年が経過したことから、条例の見直しの必要性について審議を行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 条例に掲げる理念が広く市民に周知されていないため、幅広く周知を行う事が必要。市民参画の機会を増やし意見を事業等に取り入れる職員の意識醸成やスキルアップが必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	管理職向けの研修、若手職員への浸透を目的とした研修を計画的に実施し、市民参画の視点を持った市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成を図る。条例が掲げる理念を広く市民に周知されるよう、わかりやすい方法等を用い幅広く周知を行う。	評価責任者コメント	職員を対象とした研修を計画的に実施し、市民参画の手法を用い市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成を図ること。市民参画条例の理念を広く市民に周知する方法を検討し、幅広く周知すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	市民参画推進事業	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画を促進する。	(1)市民参画実施状況の評価・公表 (2)市民参画推進審議会の運営 (3)市民参画を担う人材育成 (4)市民参画方法の普及啓発	493		0.50	0.00
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851005	事務事業名	市民活動推進事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体	事業の目的(意図)	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につなげる。
事業の内容(手段)	市民活動に関する情報収集・提供や相談対応、人材育成等をおこなう市民活動の支援拠点「市民活動支援センター」を運営する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					市民活動相談の年間件数	市民活動に関する相談件数	件
				実績値	48	46	
				達成度(%)	24.0%	23.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,188	8,754	8,966	9,227
うち一財		千円	7,188	8,754	8,734	9,077	9,077
(決算額)	直接事業費	千円	6,633	7,856		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	6,633	7,856			
	正職員人件費	千円	2,564	5,158			
	人工数	人	0.35	0.70	1.00		
	支出コスト	千円	決) 9,197	決) 13,014			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民活動センターに登録するグループ数は県下支援センターの中でも多く、着実に市民活動が広がりつつある。駅ビルから移転し施設及び機能が縮小したことによりセンターの利用件数、相談件数が減少している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 グループバンクの登録団体数の減少 市民活動の多様化・高度化に対応できる支援体制の確立
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	新南陽西部市民交流センター内へ移転したことにより施設及び機能の縮小したため。
	事務事業の方向性	市民活動支援センターの運営について、専門性や関係機関とのネットワーク、活動支援ノウハウを有する団体等と連携して機能強化を図る。		評価責任者コメント	市民活動支援センターの機能強化を図り、市民活動の持続・発展につなげる。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 平成30年度に引き続き、市民活動支援センターの業務の一部を、専門性や関係機関とのネットワーク、市民活動支援のノウハウを有する団体に委託するとともに、地域づくりを推進する講座等を充実させ、市民活動団体を支援する体制の強化を図る。	備考
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市民活動推進事業	市民活動の自主的自立性を尊重しつつ、市民活動の活性化を図る。	市民活動賠償責任保険制度の運用	4,069	0.35	0.60	
				否			
②	市民活動支援センター管理運営事業	活動資源に関する支援を充実させ市民活動支援拠点としての機能強化を図る	市民活動支援センターの運営	3,787	0.35	0.60	
				可			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	831023	事務事業名	地域づくり支援事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域づくりのコーディネート役を担う人材及び各地区コミュニティ推進組織	事業の目的(意図)	市民と行政、市民と市民の多様な主体同士が「対話」により連携し、地域の「価値」を共に創出する「共創の地域づくり」の促進。
事業の内容(手段)	地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の促進。 地域づくり活動の担い手となる新たな人材の発掘・育成。 地域づくり活動のコーディネート役を担う人材のスキル向上を目的とした研修会等の実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	1.0	1.0
地域	地域の夢プラン策定地区数	新たに夢プランを策定した地区の数	地区	実績値	1.0	0.0	
				達成度(%)	100.0%	0.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,023	5,355	5,318	4,390
うち一財		千円	11,978	3,855	1,318	2,030	2,030
(決算額)	直接事業費	千円	2,968	3,034		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,968	1,534			
	正職員人件費	千円	9,159	5,894			
	人工数	人	1.25	0.80	1.60		
	支出コスト	千円	決) 12,127	決) 8,928			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度より支援対象地域を中山間地域から市内全域に拡大。 地域づくり支援アドバイザーの派遣や啓発講座の開催を通して、地域づくりに関する話し合いの場や課題解決に向けての自発的な動きが都市部、都市周辺部にも生まれている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 都市部や都市周辺部における地域づくり機運の醸成や夢プラン策定等の支援手法を確立する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 3地区がプランの策定に取り組んでおり、29年度中の完成には至っていないが30年度には3地区で完成を予定している。
	事務事業の方向性	市内全域で地域の夢プランの取組みを推進するにあたり都市部や都市周辺部に対する支援体制を確立するため、地域の最前線で地域づくりを支援する市民センターや支所職員のスキルアップを図るとともに、関係課や機関等との連携を強化する。	評価責任者コメント	都市部や都市周辺部の特性に応じた地域づくりの機運醸成や効果的な支援方法について検討すること。 地域づくりの支援に関わる職員の人材育成を図るとともに、市民センターや関係課と連携により地域を支援する体制を構築すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
夢プランの策定が市内全域に広がるよう、都市部・都市周辺部の実情を踏まえながら、必要に応じて支援のあり方を検討する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域づくり支援事業	主に各地区コミュニティ組織を中心とした住民主体の地域づくり活動を支援する。	地区全体の地域づくり活動に対する気運の醸成、地域の夢プラン策定支援及び実現支援を行う。	3,034 否	0.80		
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851024	事務事業名	共創プロジェクト事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	新しい公共事業を創出するとともに、新たな公共の担い手の育成を図り、市民と行政が共に地域の価値を創出する「共創の地域づくり」の実現を目指す。
事業の内容(手段)	○市民同士が連携して取り組む公益的な事業の創出・自立に対する支援(事業計画の策定、事業計画の実施、情報発信等) ○地域づくりを推進する人材の育成		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
共創プロジェクト認定事業数	共創プロジェクト事業の採択(認定)を受けた事業の数	件	28年度	5	25	25	
			29年度	4	13	9.0	
			30年度	80.0%	52.0%	36.00%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	25,909	51,789	49,605	17,326
うち一財		千円	25,909	25,895	24,803	7,326	—
(決算額)	直接事業費	千円	22,448	33,786		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	11,988	16,978		事業内容の見直しによる、事業規模の縮小のため	
正職員人件費	千円	8,060	6,263				
人工数	人	1.10	0.85	1.95			
	支出コスト	千円	決) 30,508	決) 40,049			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	まちづくり総合計画を踏まえ、地域づくり推進計画に基づき、平成28年度から市民同士の連携による公益的な事業の創出・自立化に向けた支援を開始している。また、同時に人材育成に取り組んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 補助事業終了後(2年目以降)も継続的に支援する必要がある。プロジェクトへの参加に関する相談はあるものの申請までに結びつかないケースが多い。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	共創プロジェクトへの参加団体の増加を図るため、周知を強化するとともに、相談体制の強化を図る。認定を受けたプロジェクトの持続・発展を図るため、その関係者のスキルアップを図るとともに、新たな連携の創出や事業の拡大に向けた支援を強化する。	評価責任者コメント	各プロジェクトを補助事業後も、しっかりフォローし、事業効果の発現に努めること。人材育成に努め、育成した人材の活躍の場を創出すること。事業の検証を行い平成31年度以降の事業展開を検討すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
共創プロジェクトに取り組もうとする団体の育成、事業計画のブラッシュアップや事業の自立・持続化を図るため、プロジェクトを認定するプロセスにおいて研修の受講を必須化するとともに、プロデューサーや専門家派遣などを通して認定プロジェクトのフォローを行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	共創プロジェクト事業	市民が主体となった「新しい公共」の創出及び人材育成	市民同士が連携して取り組む公益的な事業の支援及び地域づくりプロデューサー養成講座	33,785	0.85	0.60	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012555	事務事業名	支所管理運営事業			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民 15支所庁舎	事業の目的(意図)	各種行政サービスの提供 地域の振興
事業の内容(手段)	15支所の庁舎の維持管理、補修、整備及び財産管理を行う。 市民に対する行政サービスの提供や市民センターと連携して地域づくりを支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
税・住民関係証明書等発行件数	税・住民関係証明書等発行件数		件	目標値	31,000	31,000.0	31,000.0
				実績値	32,205	31,273.0	
				達成度(%)	103.9%	100.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	65,476	77,347	79,237	80,304
	うち一財	千円	64,955	76,643	78,533	79,760	79,760
(決算額)	直接事業費	千円	62,845	72,805		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	62,241	72,286		最低賃金の引き上げに伴う宿日直職員報酬の増額	
	正職員人件費	千円	296,744	261,343			
	人工数	人	40.50	35.47	40.70		
	支出コスト	千円	決) 359,589	決) 334,148			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域に密着した各種行政サービスの提供や地域活動の支援など、地域の振興を図る目的で支所の運営が行われている。老朽化等が進む支所では、こまめな小修繕により施設を維持管理しながら、地域の拠点としての位置づけを担っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化に伴う施設・設備の改修や修繕費の増大への対応
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	30年度より当該の所管となった市民センターと一体的に管理運営することにより施設管理の効率化や地域づくりの支援体制を強化するとともに、老朽化等が進む施設は、公民館施設分類別計画に基づいて更新することにより、市民サービスの維持及び地域の振興を図る。	評価責任者コメント	行政窓口サービスの最前線として市民センターと連携を図り、地域の実情に応じた市民サービスの提供や地域活動の支援を行うこと。 適切かつ効率的な施設の管理を行い安心安全な施設環境の維持に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 委託業務の発注方法を見直すなど、市民センターと一体的な管理運営を行うことにより、事務の効率化や管理コストの削減を図った。	備考
-----------------------------------------------------------------------------------------------------	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	15支所管理運営事業	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	72,283	35.17	9.80	
				否			
②	支所統括管理運営事業	支所の運営が円滑に進むよう支援する	支所の運営が円滑に進むよう予算・財産管理を行ったほか、支所間の連絡・調整等を実施した。	522	0.30	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573020	事務事業名	向道湖ふれあいの家管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る
事業の内容(手段)	施設の貸館および維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	年間利用者数	年間利用者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000
実績値				2,649	2,329		
達成度(%)				88.3%	77.6%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,255	2,228	2,120	2,088
うち一財		千円	2,186	2,164	2,056	2,044	2,044
(決算額)	直接事業費	千円	3,167	2,209		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,120	2,169			
	正職員人件費	千円	1,099	1,179			
	人工数	人	0.15	0.16	0.20		
	支出コスト	千円	決) 4,266	決) 3,388			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成5年4月の開設当初から、周南市ふるさと振興財団に管理運営を委託、平成18年度から平成27年度までは指定管理、平成28年度より直営に変更し、近接する大向市民センターと一体的に管理運営をおこなっている。 これまで、貸館に加えて地域住民の活用促進や隣接する福祉農園で実施される茶園作業の支援、地区コミュニティと共催によるイベント「向道湖周辺の山野草を食べる会」を実施するなど、地域資源を活用した自主事業を実施してきたが利用者は減少傾向にある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 地区人口の減少や福祉農園を利用する老人クラブ会員数の減少などにより、年間利用者数は年々減少しており、今後も利用者増加の見込みが難しい。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市民交流と住民福祉の活性化、地域コミュニティ、市民活動団体等の活動拠点となる施設であるが、利用者が限定されており、利用者数も減少傾向にある。今後も引き続き適切な管理運営を行うとともに、施設のあり方についての検討を行う。	評価責任者コメント	事業目的の達成に向け、利用者との対話を通じて適切な管理運営を行うとともに、利用実績を分析したうえで、施設のあり方について検討すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、利用実態を踏まえ、施設のあり方を検討する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	向道湖ふれあいの家管理運営事業	年間利用者数(目標値:3,000人)	市民交流と住民福祉の活性化を図るための活動拠点として利用(年間利用者数:2,329人)	2,209	0.16	0.08	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012025	事務事業名	UJIターン促進事業			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市外からの移住者 空き家の所有者 地区コミュニティ組織 法人等の事業者	事業の目的(意図)	移住検討者に対する情報発信をはじめ、空き家や市遊休施設を活用した地域ぐるみでの移住者受入の促進や起業支援や事業誘致等により、移住定住の実現や新たな地域の担い手による地域の活性化を図る。
事業の内容(手段)	県外での移住フェアおよびホームページやリーフレット等を活用した情報発信。 空き家情報バンクを活用した空き家情報の提供。 地域ぐるみで移住者の受入を進めるための「里の案内人」の育成および、里の案内人と連携した移住相談対応。 市外からの移住者による空き家改修や起業支援等のほか、法人等による遊休公共施設を活用した事業支援、サテライトオフィスの誘致。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
中山間地域へ移住した世帯数	市の制度を活用した、中山間地域へ移住した世帯数(年間)	件	目標値	4.0	4.0	4.0	
			実績値	15.0	6.0		
			達成度(%)	375.0%	150.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	37,054	25,803	16,968	5,719
うち一財		千円	10,279	22,573	16,588	5,269	5,269
(決算額)	直接事業費	千円	26,493	17,038		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	4,812	17,028		補助事業の見直し等による	
	正職員人件費	千円	23,593	19,157			
	人工数	人	3.22	2.60	1.75		
	支出コスト	千円	決) 50,086	決) 36,195			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成19年度から空き家情報バンクおよびUJIターン施策に関する取り組みを始め、平成21年度から移住フェアへの参加、平成23年度からは、里の案内人による移住相談対応、平成27年度からは、各種補助制度の運用など、事業を拡大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 移住相談件数は増加しており、本市及び地域での暮らしの魅力を効果的に伝えるとともに、空き家を活用した住居の確保など受け入れ体制を強化する必要がある。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	首都圏を中心に40代以下の移住ニーズが高まっている状況にあり、移住フェア等へ参加し、魅力の発信に取り組む。不足している住居を確保するため空き家活用を促進するとともに、円滑な移住・定住につながるよう地域と連携して、きめ細かな相談対応をおこなう。	評価責任者コメント	移住者の受入れは、地域の活力につながることから、引き続き、地域と連携して取り組むこと。増加する相談に対しては、各課や市民センターと連携して対応するとともに、移住ニーズを的確に捉えて受け入れ体制の見直しや強化を図ること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
移住就業を支援する国・県の取組みとの連携により、東京圏から本市への移住を促進するとともに、引き続き、中山間地域において地域との連携により受入体制の強化を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	里の案内人の設置・育成	・移住を希望する方と地域の仲介役となる「里の案内人」の養成及びスキルアップを支援	・「里の案内人」の養成(新規及び追加講習) ・スキルアップのための研修会の実施	155	0.50		
				否			
②	移住促進PR・フェア参加	・移住フェアやウェブサイトなどを活用して、情報発信やPRを行なうことにより本市への誘引を促進	・移住フェアへの参加 ・地域づくり応援サイト、県、国などのウェブサイトを活用	1,545	0.60		
				否			
③	空き家掘起し支援員の設置	・空き家所有者への呼びかけを行なうことにより活用できる空き家の掘り起しを推進	・中山間地域内の空き家の全体把握 ・把握した空き家の所有者への呼び掛け	1,645	0.20	0.60	
				否			
④	空き家情報バンク運営	・空き家情報バンクへの登録の促進及び運営管理	・空き家情報バンクの運営管理	403	0.30	0.30	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑤	空き家改修補助制度等の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の空家改修等を支援 2件 ・家財道具等処分費を支援 10件 ・空き家の掘起しの促進 10件 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の改修補助 ・家財道具等の処分補助 ・掘り起し活動補助 	2,717		0.25	
				否			
⑥	起業支援制度の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者による空き家、空き店舗を活用した起業を支援 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の施設の改修補助 ・設備購入等の補助 	500		0.25	
				否			
⑦	サテライトオフィスの誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・県外の企業等が空き家等を活用し、本拠以外にサテライトオフィスを開設する場合の初期経費を支援 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信回線使用料補助 ・不動産賃借料補助 ・施設改修補助 	73		0.40	
				否			
⑧	遊休施設の活用事業者支援制度運用	<ul style="list-style-type: none"> ・旧翔北中学校の利活用事業者に対し、創業に必要な経費を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資補助 ・社宅整備補助 ・その他創業に必要な経費補助 	10,000		0.10	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833020	事務事業名	中山間地域戦略プロジェクト事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300203	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新たな地域の拠点づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中山間地域の住民及び団体 中山間地域を支援する団体	事業の目的(意図)	小学校区の枠組みの中で、地域の課題解決や活性化に向けた住民主体の取組み(夢プランの実践活動)が持続的に展開されるとともに、生活サービスや交通のネットワーク化が図られることにより、安心して暮らし続けられる生活圏をつくる。
事業の内容(手段)	夢プラン策定団体の活動支援 小さな拠点づくりに取組む地域の支援 ※1「小さな拠点づくり」とは、小学校区の枠組みの中で、地域の将来ビジョンに基づき、暮らしを守るサービスの提供や地域資源を活用して収入を生み出す取組み、生活交通の導入、活動拠点となる施設の運営など暮らし続けられる地域を実現するための仕組みや体制をつくること。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
小さな拠点づくりに取組む地区の累計数	上記※1の取組みに着手または実践する地区の平成27年度からの累計数	地区	目標値	1.0	1.0	1.0	
			実績値	1.0	1.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	4,100	6,274	7,274
	うち一財	千円	0	100	2,274	3,274	3,274
(決算額)	直接事業費	千円	0	4,000		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		地域おこし協力隊雇用期間の変更(8ヶ月→12ヶ月)による報酬・賃借料等の増額のため	過疎地域活性化交付金の終了のため
	正職員人件費	千円	6,741	7,000			
	人工数	人	0.92	0.95	1.95		
	支出コスト	千円	決) 6,741	決) 11,000			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	中山間地域においては、12地区が夢プランを策定し実現に向けた取組みを進めている。大道理地区では平成27年度より地域住民による拠点施設の運営を開始、また、平成29年度からは鹿野地区において、小さな拠点づくりを目指し夢プラン策定に向けた検討を開始した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 夢プランの取組みを持続可能なものとするため、引き続き地域の特性に応じた支援が求められている。一定の生活サービスが受けられる生活圏づくり・ネットワークづくりが必要となっている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き各地区の夢プランの策定・実践活動を推進するとともに、生活機能が不足する地域においては、生活交通等によるネットワーク化により近隣地区との連携を図り、安心して暮らし続けられる中山間地域の生活圏づくり、小さな拠点づくりを地域と共に進める。	評価責任者コメント	小さな拠点づくりは国・県も掲げる重点施策であり、地域の実情や意向を踏まえるとともに、生活交通の担当課をはじめ関係課と連携を図り取組みを進めること。夢プランの取組みが広がるよう、引き続き、市民センターと連携して地域を支援すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
過疎地域活性化交付金により、鹿野地区において、夢プランの策定やその実現に向けた取組みを推進するとともに、須金地区に地域おこし協力隊員を配置し、安心して暮らし続けるために必要な生活支援システムの構築など、地域主体の取組みを推進する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域づくり支援	主体的な地域づくりの促進 地域の運営体制の構築	地域団体の活動支援	0	0.40		
				否			
②	過疎地域活性化交付金事業	鹿野地区の持続可能な生活圏づくり	夢プランの策定支援、地域運営体制の構築支援	4,000	0.10		
				否			
③	元気生活圏づくり	身近な生活を守り、一定の生活サービスが受けられる持続可能な生活圏づくり	地域の拠点機能の検討、関係課等との協議・調整	0	0.20		
				否			
④	高等教育機関等との連携	高等教育機関を活用した地域活性化	受入地域の検討、地域と高等教育機関との調整	0	0.15		
				否			
⑤	北部地域生活交通検討業務	北部地域における地域交通の確保	生活交通の実証運行等の検討(都市政策課との連携)	0	0.10		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833024	事務事業名	大津島ふれあいセンター管理運営事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	大津島ふれあいセンター	事業の目的(意図)	観光やレクリエーション等を通して来島者の交流・活動の拠点となり、地域の振興に寄与する施設になる。
事業の内容(手段)	施設の適正かつ効率的な管理運営 パンフレットやサイクリングマップ等による島の魅力等の情報発信		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
施設利用者数		宿泊・休憩・研修会議・貸出自転車等利用者数	人	目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0
				実績値	4,088.0	4,385.0	
				達成度(%)	81.8%	87.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	8,765	8,832	7,349	6,987
うち一財		千円	5,715	5,828	4,615	4,409	4,409
(決算額)	直接事業費	千円	8,125	6,695		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	5,532	4,759			
	正職員人件費	千円	3,297	2,579			
	人工数	人	0.45	0.35	0.40		
	支出コスト	千円	決) 11,422	決) 9,274			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設整備後、25年を経過しており、施設の老朽化等が進んでいる。平成8年度をピークに利用者数、収入ともに減少傾向にある。一方で自転車貸出件数が増加傾向にある。利用者数 H8:9,219人 H29:4,396人 利用実態等を踏まえ、平成29年度より宿泊機能を縮小した(宿泊棟を8棟から4棟に縮小)。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化等に伴い修繕コストが増加している。宿泊機能の縮小に応じて、管理運営体制の再構築を行う必要がある。地域住民や利用者ニーズに応じたサービスの提供が求められている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	利用実態等に合った管理運営体制を整えるとともに、大津島の玄関口としての機能やコミュニティセンターの機能等を備えた施設を目指す。	評価責任者コメント	施設の老朽化や利用実態、他施設の実情、地域の特性等を踏まえつつ、長期的な視点で今後の施設機能の方向性を検討すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
施設・設備等の維持を図るとともに、地域のコミュニティ施設としての機能を高めていく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	管理運営	持続可能な運営体制の構築	宿泊機能の縮小の検討・実施体制づくりに向けた諸課題の整理	6,695 可	0.15	2.30	
②	施設機能等の集約	島内公共施設との機能統合の検討	馬島公民館の機能縮小に伴う地域住民との協議・調整	0 否	0.20	0.00	
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833030	事務事業名	離島活性化プロジェクト事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300202	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)地域の夢プランの実践活動の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	大津島地区住民及び団体	事業の目的(意図)	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、新たな地域づくりの支援体制の構築、生活サービスの維持、交流・移住の促進など具体的な事業展開を図る。
事業の内容(手段)	持続可能で安心して暮らせる地域を実現するため、地域を運営する体制づくりを行う。身近な暮らしの維持確保、移住・交流の促進に向けた地域の主体的取組みを支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					地域を守る仕組み・体制の数	実数	件
				実績値	1.0	2.0	
				達成度(%)	100.0%	200.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	532	2,017	973	599
うち一財		千円	532	2,007	973	584	599
(決算額)	直接事業費	千円	382	1,875		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	382	1,865			
	正職員人件費	千円	733	2,579			
	人工数	人	0.10	0.35	0.40		
	支出コスト	千円	決) 1,115	決) 4,454			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	夢プランの策定、島おこし隊員の活動・活躍をきっかけに、主体的・持続的な地域づくりが進められているが、引き続き暮らし続けられる地域を目指して継続的な支援が必要である。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢化率が80%に迫る中、地域の担い手となる若い力が必要とされているとともに、地域の課題解決や、暮らしを守ることができる地域の運営体制づくりが求められている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	人口減少や高齢化が進展する中でも、暮らしを維持できる運営体制や仕組みづくり等を地域と共に進める。移動販売車による買い物支援について内容を充実させるとともに、移住・交流の促進に向けた地域の主体的な取組みを継続的に支援し、移住者等による起業等を促進させる。	評価責任者コメント	超高齢化・人口減少が進む地域の実情・特性を考慮しつつ、新たな移住者の獲得に向けた取組みや、暮らしを維持する仕組みづくりを、引き続き支援していくこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
離島活性化交付金により、地域の課題解決に向けた住民主体の取組みを支援する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	離島活性化交付金事業(地域づくり支援)	身近な暮らしの維持・確保、移住・交流の促進	移動販売車による買い物、県外での情報発信活動等(アイランダーへの参加等)の支援	1,828	0.15		
				否			
②	地域運営体制等検討・整備	持続可能な地域の運営体制づくり、島内公共施設の機能統合・運営体制の検討	地域や関係機関等との協議・調整、運営体制の検討(旧馬島公民館のJA周南への貸付)	47	0.20		
				否			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833044	事務事業名	ふるさとスローツーリズム推進事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中山間地域の住民・団体及び中山間地域に関心のある住民・団体	事業の目的(意図)	地域資源を活用した交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の意識の醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。
事業の内容(手段)	体験型教育旅行等の受け入れ組織である「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。民泊受入家庭の確保(登録家庭数の増加)や研修等によるスキルアップ、地域資源を活用した体験プログラムの充実、体験型教育旅行の誘致活動を通じて中山間地域のツーリズムを推進する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					民泊受入れの登録家庭数	民泊を受入れ引き受けてもらう登録家庭の実数	戸
				実績値	94.0	97.0	
				達成度(%)	94.0%	97.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,300	1,300	1,000	820
うち一財		千円	1,300	1,300	1,000	820	820
(決算額)	直接事業費	千円	1,300	1,300		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,300	1,300			
	正職員人件費	千円	4,396	2,579			
	人工数	人	0.60	0.35	0.20		
	支出コスト	千円	決) 5,696	決) 3,879			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	体験型教育旅行等の受入支援(受入実績) H27:8団体155人・H28:8団体305人:H29:4団体226人 (受入民泊家庭数) H27:76戸 H28:94戸 H29:97戸	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 民泊家庭の高齢化が進む中、受入体制の拡充が必要であることから、都市農山漁村交流に取り組む新たな地域の掘り起こし、気運醸成が必要となっている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	都市農山漁村交流の意義や受入の魅力、充実感を各地に広げるとともに、地域ぐるみでの受入気運を高めることにより規模の拡大に繋げていく。	評価責任者コメント	協議会との連携を図りながら、本市の中山間地域の特性にあった規模のターゲットへの絞り込みを図るとともに、受入体制の充実に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
周南学びの旅推進協議会と連携し、地域の気運醸成や受入体制の充実を図るとともに、中山間地域の特性を生かした都市と農山漁村の交流の促進に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南学びの旅推進協議会の運営	都市と農山漁村の交流拡大、地域のファンづくり、地域経済の活性化	受入体制の拡充、地域の特性を生かした魅力ある体験交流活動の促進	1,300 可	0.35	0.00	
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833052	事務事業名	体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	大津島地区及び施設利用者	事業の目的(意図)	交流が通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれる。
事業の内容(手段)	指定管理者である一般社団法人大津島研究所を支援するとともに、連携しながら利用者の誘客を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	4,500.0	5,000.0	5,000.0
					実績値	2,237.0	2,572.0	
					達成度(%)	49.7%	51.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	23,282	23,452	23,258	23,037	23,689
	(予算額) うち一財	千円	21,282	21,451	21,257	21,036	21,688
	直接事業費	千円	21,194	22,424		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	20,177	21,135			
	正職員人件費	千円	2,784	2,579			
	人工数	人	0.38	0.35	0.25		
	支出コスト	千円	決) 23,978	決) 25,003			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度より事業開始。 平成28年度より5年間の指定管理を継続。 (利用状況) H25年度1,736人(57団体) H29年度2,590人(127団体)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 企業研修や学校等の利用ニーズは高いものの、希望日の重複により断る場合が増えている。閑散期における自主事業等の開催により利用者数は増加傾向にあるが、新たな利用形態(大学・高校等の合宿等)・リピーターの掘り起こしが必要である。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	研修・体験プログラムや自主事業の充実等により利用者の満足度を高めるとともに、高校・大学の合宿等の受入など、引き続き閑散期の利用促進を図る。 住民の雇用や活躍の場としての役割を果たすとともに、受入を通じて高齢者が8割を占める島の生活課題の解決に寄与する。	評価責任者コメント	新たな利用者獲得のため、学校等に対する情報発信・PR活動を指定管理者と連携して積極的に進めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
指定管理者と連携し、地域や施設の特徴を生かした企画事業の充実を図るとともに、高校や大学の合宿等による貸館利用など、新たなターゲットに対して広くPRすることにより利用者の増加を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設運営調整	体験プログラムの充実、地域住民の活躍や雇用の場の創出	指定管理者との連携による自主事業の充実	22,424 可	0.15	0.00	
②	PR・誘致活動支援等	施設及び島の魅力・資源等の情報発信による利用促進	情報発信機能の強化	0 可	0.20	0.00	
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833058	事務事業名	大道理夢求の里交流館管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300203	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新たな地域の拠点づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	大道理地区の住民・団体及び施設利用者	事業の目的(意図)	地域の交流拠点として、住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等を図るとともに、地域の活性化を目指す。
事業の内容(手段)	地域住民で組織された指定管理者「大道理夢求の里交流館運営協議会」を支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					利用件数	施設利用団体数	件
				実績値	391.0	399.0	
				達成度(%)	78.2%	79.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,926	11,919	0	0
うち一財		千円	11,851	11,844	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	10,885	11,412		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	10,837	11,365			
	正職員人件費	千円	2,198	1,842			
	人工数	人	0.30	0.25	0.00		
	支出コスト	千円	決) 13,083	決) 13,254			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年4月より指定管理者(大道理夢求の里交流館運営協議会)が管理運営を開始。地域の拠点施設として地域に密着した管理運営が行われている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 3年間の指定管理期間が経過し、地域主体による運営体制の基礎づくりがなされた。今後も、持続可能な管理・運営体制の構築に向け、諸課題の解決を進めるとともに、地域のニーズに応じた活動支援など、更なる事業展開が求められている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	地域の活動拠点を本市で唯一、地域が運営しており、生活交通の発着基地や便利屋の受付、4万人が訪れる芝桜まつりの対応など、課題解決や活性化に向けた取組みの拠点としての役割を果たしている。
	事務事業の方向性	地域の活動・交流拠点として更なる機能強化を図る。		評価責任者コメント	地域の活動拠点施設としての機能が発揮されるとともに、安定的な施設運営を目指し指定管理者を支援すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
※平成30年度より市民センター管理運営事業に統合	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設運営調整・支援	地域の拠点施設としての機能強化	指定管理者に対する支援・助言	11,412		0.25	0.00
				可			
②							